

# 第 10 期

## 中間事業報告書

平成17年7月1日から  
平成17年12月31日まで



株式会社 インターネット総合研究所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第10期中間期（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の事業活動についてご報告させていただきます。

当該中間連結会計期間のわが国の経済は、中国をはじめとするBRICs（ブラジル：Brazil、ロシア：Russia、インド：India、中国：Chinaの4ヶ国を指す造語）の経済発展に伴う鉄鋼業界、建設機械業界などの業績向上、堅調な自動車産業の発展に支えられ、IT業界にも継続的な景気回復感がありました。しかし、世界的な原油高によるエネルギー問題が台頭しました。このため景気回復の減速懸念と共に、年末商戦におけるデジタル家電製品の加速的な価格下落が加わり、予断を許さない経営環境が継続しております。

一方、当社グループが位置するインターネット業界におきましては、ヤフー株式会社をはじめとするポータルサイトへのアクセスとネットオークション取扱高の増加、楽天株式会社をはじめとする仮想商店街への出店店舗数の増加、及びネット証券による株式売買代金の急増などがあり、新たなネット系企業による放送局の買収提案とネットと金融の融合が進行し、当業界の継続的成長性を象徴しております。昨年公表されたインターネット白書2005で明らかにされたインターネット世帯浸透率約83%、固定接続におけるブロードバンド化率約65%はさらに増加傾向にあり、携帯を含む全インターネット利用者は、2005年末に約7,500万人に到達した模様です。政府政策としては、インフラ整備から行政、医療、教育の3分野などインフラの利活用に重点を置き、ユビキタス・ネットワーク社会の実現を目指す、いつでもどこでもネットワークの実現施策が発表されました。

このような背景から、当社では、従来からの政府プロジェクトに関わる研究受託に加えて、米ジュリアーニ・パートナーズ／セイジ・キャピタル・グロース社との資本業務提携を進展させ、当社グループのIPネットワークソリューションと連携した投資事業である「IPシナジーファイナンス™事業」の一環として、共同での企業買収案件の精査と実行を行いました。その結果、当社グループのコアコンピタンスであるIPネットワーク技術と極めて親和性の高いGIS（地理情報システム）技術をコアとした企業向け情報システムの企画・設計

## 目次

|                    |    |
|--------------------|----|
| 株主の皆様へ.....        | 1  |
| トピックス .....        | 3  |
| 中間決算のご報告.....      | 5  |
| 中間財務諸表の概要（連結）..... | 7  |
| 中間財務諸表の概要（単体）..... | 10 |
| グループ会社の事業概況 .....  | 11 |
| 会社の概況.....         | 14 |

を主要事業とする東証二部上場の株式会社アイ・エックス・アイ (IXI) をTOB (株式公開買い付け) によって子会社化しました。また、従来からの連結子会社として、株式会社ブロードバンドタワー (BBTower) は、主力のヤフー株式会社とインターネット株式会社などネットサービス向けIDC (インターネット・データセンター) 事業の成長にも支えられ、利益幅を大幅に拡大することができ、8月3日に大証ヘラクレスへの上場を果たしました。また、株式会社IRIユビテック (IRIユビテック) は、前事業年度に当社から移管したIRIユビキタス研究所の事業を中心にモバイルユビキタス事業が急伸し、6月14日の大証ヘラクレスへの上場後の新たな成長フェーズに入りました。株式会社プロデュース・オンデマンド (PoD) は、前事業年度後半に株式会社USENから受託した放送型インターネットサービス「GyaO」のストリーミング配信事業が拡大し、同事業をコアとした成長ステップへと飛躍することができました。株式会社IRIコマース&テクノロジー (IRI-CT) は、ブロードバンド情報の『RBB Today』と自動車IT情報の『レスポンス』の二大専門サイトを基軸として成長を維持すると共に新たに自動車業界を主とするリサーチ会社の株式会社イードを子会社化し更なる成長フェーズに入りました。また、国策でもある医療IT分野参入の布石として、前事業年度に株式交換によって、グループの医療分野を担う中核企業としてグループ入りした先端医療機器メーカーのファイバーテック株式会社は、主力の極細径内視鏡事業を中心に事業拡大を行いました。しかしながら、前事業年度に初の通期黒字化を達成した、株式会社IRIコミュニケーションズ (IRI-Com) では、セキュリティ関連事業とブロードバンドエクスチェンジ事業が伸長する一方で、主要顧客であった、平成電電株式会社の民事再生手続き開始の申立てによって、IRI-Comのネットワーク・インテグレーション事業とVAS (バーチャル・アクセス・サービス) 事業に多額の未回収売掛金が発生したことで特別損失を計上するに至りました。この緊急事態に対して、BBTowerの株式の一部売却によって対処いたしました。このように、成長へ向けての多くの具体的な成果を産むと共に、緊急事態への対処を迅速に行うことができたのも、ひとえに株主の皆様によるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当該中間連結会計期間における当社グル

ープの売上高は29,049百万円 (前年同期7,933百万円)、経常利益は781百万円 (前年同期141百万円)、中間純利益は62百万円 (前年同期62百万円) となりました。当社グループとしましては、前事業年度初めて達成した、連結営業利益・連結経常利益・連結当期純利益のトリプル黒字を継続する中で大幅な事業規模の拡大を果たすことができました。第10期下期に向けては、IXIが当社グループ入りしたことによるIPエンタープライジング事業の拡大を行います。また、IXI顧客向けへの既存IRIグループ企業ソリューションの提供により、更なる連結売上規模の拡大と収益力の向上に努めると共に、今後、持分法適用会社となるものの、BBTowerを集約拠点とした放送とインターネットの融合事業をグループあげて推進することでIPネットワーク事業の成長を加速してまいります。さらに、IPプラットフォーム事業では、IRIユビテックとファイバーテックの個別成長と共に、両社の相乗効果を発揮する新事業に取り組む所存であります。これらの3つの事業ドメインの連携事業体制を確立し、ユビキタス・ネットワーク時代の技術革新を担う企業として、コア事業への経営資源の集中によって成長性の維持と連結業績の向上に努める所存でございます。株主の皆様には、引き続き、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月



代表取締役所長

藤原 洋

### 当社とBBTower、第3回「日本テクノロジー Fast50」でダブル入賞

平成17年10月6日、当社と当社グループの株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、監査法人トーマツが発表した、日本におけるテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の急成長企業のランキング第3回「デロイト トウシュ トーマツ 日本テクノロジー Fast50」において、今回も当社グループとしてダブル入賞をいたしました。

このランキングは、監査法人トーマツが参加する国際会計事務所組織、デロイト トウシュ トーマツがTMT（テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション）業界の急成長企業を国レベルで顕彰するプログラムで、企業の成長性や成功を知るベンチマークとして世界各国に認められています。ランキング対象でTMT業界は、ソフトウェア、インターネット、コンピュータ／周辺機器、ライフサイエンス、コミュニケーション、半導体／部品／電子機器等の企業とし、直近

3決算期の収益（売上高）成長率を基準としてランキングを決定しています。

当社は、過去3年間の売上高成長率140%を記録し、50位中43位に入賞し、平成15年の入賞より3年連続での入賞となりました。なお、これまでの表彰において、3年連続で入賞した企業は50社中わずか8社であり、グループ全体の持つIP（インターネット・プロトコル）テクノロジーが、着実に事業成長分野を創出し、高い成長を続けていることを実証したと認識しております。

また、データセンター事業、ブロードバンド配信事業を展開している当社グループのBBTowerが、同様に201%を記録し、50位中30位を受賞いたしました。BBTowerは昨年に続き、2年連続での入賞となります。

今後とも当社グループは、グループ全体が企業価値を増大させるべく、潜在売上市場規模（アドレスابلマーケット）の拡大に向けて努めてまいります。

### 危機管理産業展2005へ出展

平成17年10月19日～21日の3日間、東京ビッグサイトで、わが国で初めての、危機管理に関わる産業を網羅した新たなトレード・ショーである「危機管理産業展2005」が開催され、「Homeland Security事業」を推し進めている当社グループも出展いたしました。この展示会は、防犯、防災、さらには最新のリスク管理にいたるまで、国内外の危機管理に関する幅広い分野の製品・サービスを総合的に幅広く対象とし、製品の調達・導入の商談や最新情報の収集、人的交流、各種セミナーなどを通して、「危機管理」という新しい市場を作り上げ、ビジネスチャンスの拡大を最大限に促進するためのステージでもあります。

当社は衛星を用いた全国均一な遠隔医療の実現のため、文部科学省科学技術振興調整費プログラムである「衛星と地上通信網融合によるデジタルディバイド解消」を紹介、株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）は監視カメラを通して得られるビデオ情報を分析し、予め指定した不規則な活動を自動的に識別することに

より、監視者に警告を行う画像解析システム『IMS』を、株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）は情報漏えい防止を目的に、指定時刻にデータを自動的に削除する『時限くん™』、PCからの情報の持ち出しを防ぎ、漏洩のリスクを最小限に抑える『4thEye®』を、株式会社IRIコミュニケーションズは、ウィルス／スパムに対する最新セキュリティ機能を備えたメールサービス『Anti-Abuse Mail Service』を、ファイバーテック株式会社は動画伝送によるメディカルコントロール／遠隔医療を可能とした、安全・確実な気管挿管を実現する『ビデオ喉頭鏡』をそれぞれ出典し、多くのお客様の関心をいただくことができました。



出展風景

## 新会社の設立

当社と株式会社IRIユビテック、三井物産株式会社、株式会社BSURパートナーズの4社は平成18年1月5日にMVNO（Mobile Virtual Network Operator）事業者向けに、市場調査や事業企画などを行う新会社「株式会社モバイル・ブレイクスルー」を合併でまずは企画会社の位置づけで設立いたしました。

MVNOとは、携帯電話事業者の通信網を借りて自社のブランドとしてサービスを提供することで、異業種からの参入も可能になります。平成18年11月導入予定の、加入者が別の事業者（キャリア）に契約を切り替えても、現在使っている番号のまま使える携帯電話の番号ポータビリティ制度や、平成19年4月に新たに移動体通信事業者3社が市場参入するのに伴い、モバイルを利用したサービスが多様化し、モバイル関連市場

は現在の8兆円規模から今後さらに拡大していくことが想定される中で、MVNOによって、今後モバイルにおけるユーザー利便性の向上や様々なサービスが提供されることが期待されます。

新会社モバイル・ブレイクスルーでは、当社グループの持つネットワーク構築、運用、モバイル端末へのモジュール開発のノウハウと、三井物産の持つ放送、通信、インターネット、モバイル関連ビジネスのノウハウを融合させ、MVNO事業者に対し、商品開発、料金プラン考案、ビルディング（課金計算）システム運用、カスタマーケアなど、これまでよりもレベルの高いMVNE（Mobile Virtual Network Enabler）事業を企画推進してまいります。

### 【株式会社モバイル・ブレイクスルー概要】



商 号 株式会社モバイル・ブレイクスルー

事業内容・日本及び海外での携帯電話市場での仮想移動体通信事業者（MVNO＝Mobile Virtual Network Operator）、及び仮想移動体通信事業者向けサービス事業（MVNE＝Mobile Virtual Network Enabler）に関する調査、動向把握、事業展開の可能性検討

- ・仮想移動体通信事業者向けサービス事業の実現に必要な機能仕様書の作成と移動体通信事業者との交渉
- ・仮想移動体通信事業者及び仮想移動体通信事業者向けサービス事業に関する協業関係の組成
- ・仮想移動体通信事業者及び仮想移動体通信事業者向けサービス事業に関する事業計画の作成

設立年月日 平成18年1月5日

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

経営陣 藤原 洋、木下 眞希、高橋 修、萩野 司、吉田 敦男

資本金 6,000万円

URL <http://www.mobilebt.net/>

当該中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる先行きの懸念材料を抱えているものの、企業収益の改善に伴い、個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調となり、全般的には堅調に推移いたしました。

当社が属する情報通信サービス市場においても、日本の世帯普及率50%を超えるインターネットの浸透、個人向けのADSLやより高速な光ファイバを利用したFTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスによるブロードバンド利用者の増加を背景に、ビジネス環境への大きな変化が進行しております。通信業界においては、インターネット接続、IP電話、多チャンネル放送やビデオオンデマンドなどの映像配信をセットにした「トリプルプレイ」サービスへの期待が高まっております。また業界における競合状況については、KDDI株式会社と東京電力株式会社が通信事業において包括提携を発表するなど、NTTグループ、ソフトバンクグループと共に三強体制が確立されつつあります。特にモバイル分野においては、ユビキタス・ネットワークの実現に向けた、第3世代携帯電話のインターネット接続の普及や、新規参入事業者の出現、携帯電話における番号ポータビリティの導入が新たな競争環境を促し、これら次世代の通信インフラを積極的に活用する一般企業のIPビジネス需要の喚起につながっております。

このような情勢の下、当社の事業においては、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ（一般事業会社）市場に対して、平成17年8月に新たに当社グループ入りをした株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）を中心にネットワーク分野からアプリケーション分野まで一貫した高度なサービス（エンタープライズソリューション）をワンストップで提供するIPエンタープライズ

グ事業が時代のニーズを捉えると共に競争力が高まり売上高が増加しております。また当社の経営体制面においては、平成17年9月22日に開催された第9期定時株主総会において取締役の改選により取締役の交代が行われました。具体的には、持塚朗（株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com）代表取締役社長）及び菊地頼（株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）代表取締役社長）が本総会終結をもって代表取締役に専念するため退任し、新たにモバイル技術担当兼国際戦略担当として木下眞希、当社グループ会社の株式会社IRIコマース&テクノロジー（IRI-CT）代表取締役の宮川洋、IXI代表取締役社長の嶋田博一の3名を新たに迎え入れ、新規事業の創造と育成を担う当社単体と、既存事業の成長を担うグループ会社の役割を明確にし、今後ますますグループ全体の経営強化を図ってまいります。

財務面においては、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を図ることを目的とし、平成17年8月19日に1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、IXIの公開買付けの実施に伴い、その資金を調達するために、平成17年8月8日にUBS AG London Branchを割当先とする110億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、本新株予約権付社債）を発行しました。なお、平成17年11月4日をもって、本新株予約権付社債の転換が完了いたしました。

以上のような状況において、連結損益につきましては、売上高29,049百万円（前年同期7,933百万円、266.2%増加）、営業利益1,053百万円（前年同期114百万円、819.8%増加）、経常利益781百万円（前年同期141百万円、452.1%増加）となりました。

売上高の増加要因としては、ブロードバンド化、ユビキタス化の普及に伴い、既存ビジネスの売上が増加したことに加え、当第1四半期よりIXIが当



社グループに加わったことなどが挙げられます。

営業利益及び経常利益はIRI Finance And Technology Asia Ltd. (IRI-FTA) における費用増加や当社単体における資金調達関連費用の増加があったものの、前述の売上高が増加したことに因り前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、IRI-Comの取引先である平成電電株式会社（平成電電）が、平成17年10月3日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、平成電電に対する売掛金及びその他営業債権についての貸倒処理、当社及びIRI-Comが保有する平成電電株式についての評価損の引当処理、またIRI-Comが平成電電とリース会社との間のリース契約に関して債務保証を行っていることに伴う当該保証債務に関しての引当処理等を行いました。加えて平成18年1月20日にIRI-ComによるVAS (Virtual Access Service) 事業をドリームテクノロジー株式会社へ譲渡したことに伴い、当該中間連結会計期間においてこれらを特別損失として総額約4,405百万円計上いたしました。

また、今後の当社の事業戦略及びIRI-Comの事業再建を中心とした子会社の事業再建にかかわる資金を確保するため、BBTowerの株式を一部売却し、IRIユビテックの株式売却とあわせ売却益3,634百万円を特別利益として計上いたしました。

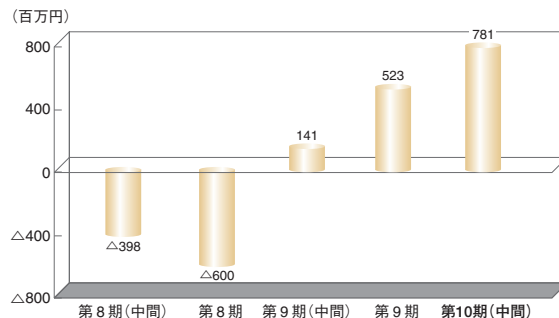
これらの結果、中間純利益62百万円（前年同期62百万円、0.2%増加）となりました。

IPネットワーク事業の業績は、売上高7,017百万円（前年同期5,538百万円、26.7%増加）、営業利益は168百万円（前年同期230百万円、26.9%減少）、IPプラットフォーム事業の業績は、売上高3,288百万円（前年同期2,396百万円、37.2%増加）、営業利益188百万円（前年同期33百万円、463.0%増加）、IPエンタープライジングの業績は売上高18,824百万円、営業利益1,291百万円となりました。

#### 売上高(連結)推移



#### 経常損益(連結)推移



# 中間財務諸表の概要（連結）

## ● 中間連結貸借対照表

〔単位：千円〕

| 科 目               | 第10期中間期<br>平成17年12月31日現在 | 第9期中間期<br>平成16年12月31日現在 | 第9期<br>平成17年6月30日現在 |
|-------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------|
| <b>（資産の部）</b>     |                          |                         |                     |
| <b>流動資産</b>       |                          |                         |                     |
| 現金及び預金            | 7,165,353                | 5,637,479               | 6,043,771           |
| 受取手形及び売掛金         | 6,925,518                | 4,083,527               | 4,971,431           |
| たな卸資産             | 7,885,613                | 359,390                 | 473,024             |
| 前払費用              | 2,253,628                | 2,545,506               | 2,589,970           |
| その他               | 1,116,430                | 286,920                 | 361,705             |
| 貸倒引当金             | △ 17,365                 | △ 4,415                 | △ 8,527             |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>25,329,179</b>        | <b>12,908,407</b>       | <b>14,431,376</b>   |
| <b>固定資産</b>       |                          |                         |                     |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>2,147,982</b>         | <b>2,572,815</b>        | <b>2,763,097</b>    |
| <b>無形固定資産</b>     |                          |                         |                     |
| 営業権               | 773,868                  | 1,416,624               | 1,214,907           |
| 連結調整勘定            | 8,997,924                | —                       | —                   |
| その他               | 288,937                  | 691,260                 | 595,140             |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>10,060,730</b>        | <b>2,107,885</b>        | <b>1,810,047</b>    |
| <b>投資その他の資産</b>   |                          |                         |                     |
| 投資有価証券            | 2,754,580                | 2,632,654               | 2,924,985           |
| 関係会社株式            | 2,692,066                | 127,540                 | 364,374             |
| 破産更生債権            | 2,781,288                | —                       | —                   |
| 差入保証金             | 1,412,607                | 1,337,204               | 1,378,681           |
| その他               | 291,009                  | 121,988                 | 69,512              |
| 貸倒引当金             | △2,783,510               | △ 160,378               | △ 6,133             |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>7,148,042</b>         | <b>4,059,010</b>        | <b>4,731,420</b>    |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>19,356,755</b>        | <b>8,739,710</b>        | <b>9,304,565</b>    |
| <b>繰延資産</b>       | <b>15,555</b>            | <b>16,837</b>           | <b>13,478</b>       |
| <b>資産合計</b>       | <b>44,701,491</b>        | <b>21,664,955</b>       | <b>23,749,420</b>   |

〔単位：千円〕

| 科 目                    | 第10期中間期<br>平成17年12月31日現在 | 第9期中間期<br>平成16年12月31日現在 | 第9期<br>平成17年6月30日現在 |
|------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------|
| <b>（負債の部）</b>          |                          |                         |                     |
| <b>流動負債</b>            |                          |                         |                     |
| 支払手形及び買掛金              | 7,140,978                | 2,333,123               | 3,594,079           |
| 短期借入金                  | 2,835,719                | 243,626                 | 253,158             |
| 賞与引当金                  | 4,590                    | 35,296                  | 7,930               |
| 役員賞与引当金                | 9,500                    | —                       | —                   |
| その他                    | 3,145,772                | 1,221,097               | 1,175,101           |
| <b>流動負債合計</b>          | <b>13,136,559</b>        | <b>3,833,142</b>        | <b>5,030,269</b>    |
| <b>固定負債</b>            |                          |                         |                     |
| 新株予約権付社債               | 4,500,000                | 4,500,000               | 4,500,000           |
| 長期借入金                  | 142,392                  | 165,267                 | 76,224              |
| 退職給付引当金                | 153,361                  | 98,779                  | 95,589              |
| 役員退職慰労引当金              | 113,711                  | —                       | —                   |
| その他                    | 101,615                  | 229,344                 | 143,515             |
| <b>固定負債合計</b>          | <b>5,011,081</b>         | <b>4,993,391</b>        | <b>4,815,328</b>    |
| <b>負債合計</b>            | <b>18,147,641</b>        | <b>8,826,534</b>        | <b>9,845,597</b>    |
| <b>（少数株主持分）</b>        |                          |                         |                     |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>4,106,784</b>         | <b>2,024,969</b>        | <b>2,495,325</b>    |
| <b>（資本の部）</b>          |                          |                         |                     |
| <b>資本金</b>             | <b>9,426,000</b>         | <b>3,900,000</b>        | <b>3,920,000</b>    |
| <b>資本剰余金</b>           | <b>12,482,049</b>        | <b>7,058,762</b>        | <b>7,073,521</b>    |
| <b>利益剰余金</b>           | <b>403,553</b>           | <b>△ 162,025</b>        | <b>356,733</b>      |
| その他有価証券評価差額金           | 130,152                  | 15,165                  | 53,918              |
| 為替換算調整勘定               | 12,933                   | 6,324                   | 9,729               |
| 自己株式                   | △ 7,623                  | △ 4,774                 | △ 5,406             |
| <b>資本合計</b>            | <b>22,447,065</b>        | <b>10,813,451</b>       | <b>11,408,496</b>   |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>44,701,491</b>        | <b>21,664,955</b>       | <b>23,749,420</b>   |



## ● 中間連結損益計算書

〔単位：千円〕

| 科 目             | 第10期中間期<br>平成17年 7月 1日から<br>平成17年12月31日まで | 第9期中間期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成16年12月31日まで | 第9期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成17年 6月30日まで |
|-----------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高             | 29,049,594                                | 7,933,282                                | 18,822,196                            |
| 売上原価            | 24,898,219                                | 5,960,811                                | 14,463,061                            |
| 売上総利益           | 4,151,374                                 | 1,972,470                                | 4,359,135                             |
| 販売費及び一般管理費      | 3,098,300                                 | 1,857,984                                | 3,904,622                             |
| 営業利益            | 1,053,074                                 | 114,486                                  | 454,513                               |
| 営業外収益           | 56,381                                    | 71,662                                   | 202,234                               |
| 受取利息及び配当金       | 2,959                                     | 2,119                                    | 64,838                                |
| 受取業務手数料         | 16,930                                    | 27,570                                   | 30,585                                |
| 連結調整勘定償却額       | 6,213                                     | 7,729                                    | 13,948                                |
| 受取保証料           | 8,807                                     | 8,807                                    | 26,422                                |
| 組合利益            | —                                         | 6,252                                    | 27,662                                |
| 為替差益            | 9,124                                     | —                                        | —                                     |
| その他             | 12,344                                    | 19,182                                   | 38,776                                |
| 営業外費用           | 328,431                                   | 44,670                                   | 132,932                               |
| 支払利息            | 23,343                                    | 10,875                                   | 19,786                                |
| 新株発行費           | 73,851                                    | 6,854                                    | 29,308                                |
| 社債発行費償却         | 12,527                                    | 3,367                                    | 6,739                                 |
| 組合損失            | 26,700                                    | —                                        | —                                     |
| 持分法による投資損失      | 25,911                                    | 19,719                                   | 30,595                                |
| 支払手数料           | 151,788                                   | —                                        | —                                     |
| その他             | 14,309                                    | 3,853                                    | 46,502                                |
| 経常利益            | 781,024                                   | 141,478                                  | 523,815                               |
| 特別利益            | 4,783,439                                 | 228,288                                  | 844,271                               |
| 貸倒引当金戻入益        | 3,221                                     | 26,111                                   | 33,298                                |
| 投資有価証券売却益       | 57,321                                    | 12,510                                   | 14,457                                |
| 関係会社株式売却益       | 3,634,530                                 | 148,675                                  | 461,121                               |
| 関係会社持分変動益       | 1,085,762                                 | 36,269                                   | 330,509                               |
| その他特別利益         | 2,604                                     | 4,722                                    | 4,883                                 |
| 特別損失            | 4,537,128                                 | 85,666                                   | 301,525                               |
| 固定資産除却損         | 59,678                                    | 31,490                                   | 130,837                               |
| 貸倒引当金繰入         | 2,639,597                                 | —                                        | —                                     |
| 投資有価証券評価損       | 894,390                                   | —                                        | 5,489                                 |
| 減損損失            | 263,970                                   | —                                        | —                                     |
| 債務保証損失          | 593,643                                   | —                                        | —                                     |
| 受託契約解約損失        | —                                         | 29,371                                   | 29,371                                |
| 関係会社合併関連費用      | —                                         | 24,778                                   | 24,778                                |
| その他特別損失         | 85,848                                    | 26                                       | 111,049                               |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,027,335                                 | 284,100                                  | 1,066,560                             |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,368,244                                 | 65,830                                   | 194,341                               |
| 法人税等調整額         | △ 202,716                                 | 14,303                                   | 1,026                                 |
| 少数株主損失または利益(△)  | 200,598                                   | △ 141,660                                | △ 290,120                             |
| 中間(当期)純利益       | 62,405                                    | 62,306                                   | 581,071                               |

## ● 中間連結剰余金計算書

〔単位：千円〕

| 科 目                   | 第10期中間期<br>平成17年 7月 1日から<br>平成17年12月31日まで | 第9期中間期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成16年12月31日まで | 第9期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成17年 6月30日まで |
|-----------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|
| (資本剰余金の部)             |                                           |                                          |                                       |
| 資本剰余金期首残高             | 7,073,521                                 | 6,255,121                                | 6,255,121                             |
| 資本剰余金増加高              | 5,505,183                                 | 805,472                                  | 822,851                               |
| 新株予約権付社債の権利行使による新株の発行 | 5,499,921                                 | —                                        | —                                     |
| 株式交換による新株の発行          | —                                         | 762,304                                  | 762,304                               |
| ストックオプション行使による新株の発行   | 5,262                                     | 43,167                                   | 60,546                                |
| 資本剰余金減少高              | 96,656                                    | 1,830                                    | 4,450                                 |
| 資本組入                  | 659                                       | 1,830                                    | 4,450                                 |
| 配当金                   | 95,997                                    | —                                        | —                                     |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高       | 12,482,049                                | 7,058,762                                | 7,073,521                             |
| (利益剰余金の部)             |                                           |                                          |                                       |
| 利益剰余金期首残高             | 356,733                                   | △ 279,497                                | △ 279,497                             |
| 利益剰余金増加高              | 62,405                                    | 129,954                                  | 648,713                               |
| 中間(当期)純利益             | 62,405                                    | 62,306                                   | 581,071                               |
| 子会社減少による増加高           | —                                         | 67,647                                   | 67,641                                |
| 利益剰余金減少高              | 15,585                                    | 12,482                                   | 12,482                                |
| 役員賞与                  | 15,585                                    | 12,482                                   | 12,482                                |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高       | 403,553                                   | △ 162,025                                | 356,733                               |

# ● 中間連結キャッシュフロー計算書

〔単位：千円〕

| 科 目                              | 第10期中間期<br>平成17年 7月 1日から<br>平成17年12月31日まで | 第9期中間期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成16年12月31日まで | 第9期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成17年 6月30日まで |
|----------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>         |                                           |                                          |                                       |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                  | 1,027,335                                 | 284,100                                  | 1,066,560                             |
| 減価償却費                            | 642,067                                   | 437,425                                  | 922,453                               |
| 連結調整勘定償却額                        | 389,731                                   | 126,646                                  | 286,083                               |
| 引当金の増加額又は減少額(△)                  | 2,796,108                                 | △ 32,432                                 | △ 60,239                              |
| 持分法による投資損失又は持分法による投資利益(△)        | 25,911                                    | 19,719                                   | 30,595                                |
| その他の資金の増減を伴わない損益(純額)             | △ 2,901,688                               | △ 142,846                                | △ 594,608                             |
| 受取利息及び受取配当金                      | △ 2,959                                   | △ 2,119                                  | △ 64,838                              |
| 支払利息                             | 23,343                                    | 10,875                                   | 19,786                                |
| 為替差損又は為替差益(△)                    | △ 9,124                                   | 1,640                                    | 509                                   |
| 新株発行費                            | 73,851                                    | 6,854                                    | 29,308                                |
| 営業外支払手数料                         | 151,788                                   | —                                        | —                                     |
| 売上債権の増加額(△)又は減少額                 | △ 2,695,732                               | 1,627,429                                | 739,525                               |
| たな卸資産の増加額(△)又は減少額                | △ 4,011,574                               | 99,598                                   | △ 14,772                              |
| 仕入債務の増加額又は減少額(△)                 | 3,165,388                                 | △ 1,948,721                              | △ 687,765                             |
| 前払費用の増加                          | —                                         | △ 2,335,282                              | △ 2,379,746                           |
| その他の流動資産の増加額(△)又は減少額             | △ 568,978                                 | △ 18,566                                 | △ 91,653                              |
| その他の流動負債の増加額又は減少額(△)             | 452,042                                   | 130,973                                  | 17,961                                |
| 役員賞与の支払                          | △ 19,000                                  | △ 13,000                                 | △ 13,000                              |
| 小計                               | △ 1,461,489                               | △ 1,747,702                              | △ 793,840                             |
| 利息及び配当金の受取額                      | 2,959                                     | 2,119                                    | 64,838                                |
| 利息の支払額                           | △ 23,343                                  | △ 10,875                                 | △ 19,786                              |
| 法人税等の支払額                         | △ 408,923                                 | △ 146,152                                | △ 241,860                             |
| <b>営業活動によるキャッシュフロー</b>           | <b>△ 1,890,797</b>                        | <b>△ 1,902,611</b>                       | <b>△ 990,649</b>                      |
| <b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>        |                                           |                                          |                                       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出           | △ 1,039,485                               | △ 33,871                                 | △ 78,653                              |
| 投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出          | △ 785,908                                 | △ 720,574                                | △ 1,461,864                           |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金同等物の増加高   | 209,059                                   | 30,308                                   | 30,308                                |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金同等物の減少高   | △ 9,065,267                               | —                                        | —                                     |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金同等物の増加高   | 1,576,223                                 | —                                        | —                                     |
| 投資有価証券及び関係会社株式の売却・譲渡による収入        | 585,526                                   | 846,891                                  | 1,335,967                             |
| 預託金の差入                           | —                                         | △ 1,000,000                              | △ 1,000,000                           |
| その他の投資活動純増加(△)又は純減少              | △ 187,267                                 | 50,473                                   | 14,026                                |
| <b>投資活動によるキャッシュフロー</b>           | <b>△ 8,707,120</b>                        | <b>△ 826,772</b>                         | <b>△ 1,160,214</b>                    |
| <b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>       |                                           |                                          |                                       |
| 短期借入金純増加又は純減少(△)                 | △ 749,920                                 | 100,000                                  | 100,000                               |
| 長期借入金の返済                         | △ 383,904                                 | △ 66,921                                 | △ 146,432                             |
| 社債の発行による収入                       | 10,916,990                                | 4,479,794                                | 4,479,782                             |
| 固定資産購入未払金の支払                     | △ 240,051                                 | △ 512,077                                | △ 1,113,266                           |
| 新株の発行による収入                       | 10,524                                    | 79,482                                   | 91,787                                |
| 自己株式取得による支出                      | △ 2,216                                   | △ 3,018                                  | △ 3,650                               |
| 少数株主の払込収入                        | 2,499,470                                 | 129,579                                  | 623,629                               |
| 少数株主への配当金支払額                     | △ 7,019                                   | △ 1,104                                  | △ 1,104                               |
| 配当金の支払額                          | △ 95,996                                  | —                                        | —                                     |
| その他の財務活動純増加(△)又は純減少              | △ 241,788                                 | —                                        | —                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュフロー</b>           | <b>11,706,087</b>                         | <b>4,205,735</b>                         | <b>4,030,746</b>                      |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>       | <b>11,942</b>                             | <b>△ 3,667</b>                           | <b>542</b>                            |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>   | <b>1,120,112</b>                          | <b>1,472,683</b>                         | <b>1,880,425</b>                      |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>         | <b>5,991,960</b>                          | <b>3,999,783</b>                         | <b>3,999,783</b>                      |
| <b>VII 連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>  | <b>—</b>                                  | <b>111,751</b>                           | <b>111,751</b>                        |
| <b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b> | <b>7,112,072</b>                          | <b>5,584,218</b>                         | <b>5,991,960</b>                      |

## 中間財務諸表の概要（単体）

### ● 中間貸借対照表

〔単位：千円〕

| 科 目                    | 第10期中間期<br>平成17年12月31日現在 | 第9期中間期<br>平成16年12月31日現在 | 第9期<br>平成17年6月30日現在 |
|------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------|
| <b>（資産の部）</b>          |                          |                         |                     |
| 流動資産                   | 3,886,235                | 3,645,462               | 3,589,137           |
| 現金及び預金                 | 2,554,129                | 3,240,651               | 3,252,804           |
| 売掛金                    | 4,724                    | 105,228                 | 16,326              |
| 短期貸付金                  | 1,833,000                | —                       | —                   |
| その他                    | 594,402                  | 299,582                 | 320,006             |
| 貸倒引当金                  | △1,100,021               | —                       | —                   |
| 固定資産                   | 22,179,855               | 11,286,099              | 11,465,883          |
| 有形固定資産                 | 43,506                   | 52,362                  | 46,488              |
| 無形固定資産                 | 2,388                    | 6,133                   | 5,129               |
| 投資その他の資産               | 22,133,960               | 11,227,603              | 11,414,266          |
| 投資有価証券                 | 2,535,638                | 1,941,430               | 1,965,186           |
| 関係会社株式                 | 18,436,995               | 8,104,633               | 8,229,840           |
| 差入保証金                  | 1,111,682                | 1,108,468               | 1,107,116           |
| その他                    | 49,643                   | 233,071                 | 112,072             |
| 貸倒引当金                  | —                        | △ 160,000               | —                   |
| 繰延資産                   | 10,108                   | 16,837                  | 13,478              |
| 社債発行費                  | 10,108                   | 16,837                  | 13,478              |
| 資産合計                   | 26,076,199               | 14,948,399              | 15,068,499          |
| <b>（負債の部）</b>          |                          |                         |                     |
| 流動負債                   | 1,105,637                | 167,110                 | 69,903              |
| 買掛金                    | 12,212                   | 89,426                  | 7,108               |
| その他                    | 1,093,425                | 77,683                  | 62,795              |
| 固定負債                   | 4,590,313                | 4,510,752               | 4,537,134           |
| 新株予約権付社債               | 4,500,000                | 4,500,000               | 4,500,000           |
| その他                    | 90,313                   | 10,752                  | 37,134              |
| 負債合計                   | 5,695,950                | 4,677,862               | 4,607,038           |
| <b>（資本の部）</b>          |                          |                         |                     |
| 資本金                    | 9,426,000                | 3,900,000               | 3,920,000           |
| 資本剰余金                  | 11,867,856               | 6,444,570               | 6,459,329           |
| 資本準備金                  | 7,983,749                | 2,464,466               | 2,479,225           |
| その他資本剰余金               | 3,884,106                | 3,980,103               | 3,980,103           |
| 利益剰余金                  | △1,035,864               | △ 84,516                | 33,610              |
| 中間(当期)未処分利益または未処理損失(△) | △1,035,864               | △ 84,516                | 33,610              |
| その他有価証券評価差額金           | 129,879                  | 15,258                  | 53,928              |
| 自己株式                   | △ 7,623                  | △ 4,774                 | △ 5,406             |
| 資本合計                   | 20,380,248               | 10,270,537              | 10,461,461          |
| 負債・資本合計                | 26,076,199               | 14,948,399              | 15,068,499          |

### ● 中間損益計算書

〔単位：千円〕

| 科 目                  | 第10期中間期<br>平成17年 7月 1日から<br>平成17年12月31日まで | 第9期中間期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成16年12月31日まで | 第9期<br>平成16年 7月 1日から<br>平成17年 6月30日まで |
|----------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高                  | 17,668                                    | 115,722                                  | 221,848                               |
| 売上原価                 | 9,828                                     | 79,566                                   | 146,052                               |
| 売上総利益                | 7,840                                     | 36,156                                   | 75,796                                |
| 販売費及び一般管理費           | 496,491                                   | 335,244                                  | 661,949                               |
| 営業損失                 | 488,650                                   | 299,088                                  | 586,153                               |
| 営業外収益                | 51,639                                    | 54,109                                   | 160,154                               |
| 営業外費用                | 231,155                                   | 6,450                                    | 25,809                                |
| 経常損失                 | 668,167                                   | 251,429                                  | 451,808                               |
| 特別利益                 | 3,856,754                                 | 161,073                                  | 493,783                               |
| 特別損失                 | 3,829,177                                 | 31,626                                   | 43,979                                |
| 税引前中間(当期)純損失(△)      | △ 640,589                                 | △ 121,981                                | △ 2,004                               |
| 法人税、住民税及び事業税         | 428,884                                   | 1,850                                    | 3,700                                 |
| 中間(当期)純損失(△)         | △1,069,474                                | △ 123,831                                | △ 5,704                               |
| 前期繰越利益               | 33,610                                    | 39,315                                   | 39,315                                |
| 当期末処分利益または中間未処理損失(△) | △1,035,864                                | △ 84,516                                 | 33,610                                |

### IPネットワーク事業

#### ■株式会社ブロードバンドタワー

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、主力事業であるデータセンター事業に加えて、データセンターとしてのインフラを最大限に利用し、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業を推進し、ブロードバンド時代の情報発信拠点の中心となるべく事業拡大と内部基盤の充実を図っております。

総務省発表の平成17年版情報通信白書によれば、日本のインターネット利用人口は約8,000万人となり、そのうちインターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は60%を超える状況となっております。こうしたブロードバンドの普及により、インターネットの利用目的も情報収集のみならず、様々なコミュニケーションや音楽、映像などのエンターテインメントの視聴など、幅広いサービスの活用が進んでおります。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンター事業においては、引き続きブロードバンド化による事業拡大を進める大口顧客への積極的な販売活動を進めた結果、業績が好調に推移いたしました。また、そうした需要に対応するために、データセンターの拡張を実施いたしました。

また、ブロードバンド配信事業においては、ネットワークインフラを最大限に活用し、ストリーミングやダウンロードといった配信サービスの拡充ならびにコンテンツサービスの中心として映像作品の企画制作に努めました。特に、BBTowerがプロデュースしたネットシネマオリジナル作品「探偵事務所5」は多くの人気を集めています。

なお、BBTowerは平成17年8月3日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へ上場を果たしました。

#### ■株式会社IRIコミュニケーションズ

株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com）は、IPネットワーク事業分野において、ネットワークの設計、構築を行うアドヴァンスト・ネットワーク・インテグレーションサービス（AdNI）、ブロードバンド通信サービスであるブロードバンド・エクスチェンジサービス（BEX）、顧客企業に対して24時間のネットワーク運用・監視を行うマネジメント・サービス（MS）を主要な事業としております。

AdNIにつきましては、従来からの通信事業者向けビジネスの維持・成長を図る一方、一般事業会社の様々なニーズに応えるべく、競争力の高いIPテクノロジーソリューションプロダクトサービスをラインナップし、顧客基盤の拡大を図りました。BEXにつきましては、首都圏エリアに加え、関西地区の接続拠点の新設を行い、関西エリア顧客の拡大や、BEXのインフラを活用した複合型サービスである多地点テレビ会議ASPサービス「BEX Conference（ベックス カンファレンス）」を展開し付加価値の向上に努めました。MSにつきましては、既存の顧客企業に対する安定的なサービス提供に加え、AdNIでの営業活動によって獲得した顧客企業に対して同サービスの提供を展開し売上が拡大いたしました。

また、当期（第10期）より、米国センドメール社のメールソリューションを利用したメールASPサービス「Anti-Abuse Mail Service」の提供を開始し、新たにASP事業としてスタートいたしました。本サービスは、メールのフルアウトソーシングサービスを実現しており、大手ベンダーの採用が決定しサービス提供を開始しました。ウィルス、SPAM、暗号化を実装した高機能かつ高性能なメールソリューションで競争力も高く、営業的な引き合いも多い状況です。ISPやシステムベンダーのみならず、一般事業会社であるエンタープライズマーケットでの販売も推進しております。

## グループ会社の事業概況

### ■株式会社アイ・アール・アイ・コマースアンドテクノロジー

株式会社IRIコマース&テクノロジー（IRI-CT）は、日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』（<http://www.rbbtoday.com/>）と、日本最大の自動車&カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』（<http://response.jp/>）の2つのインターネット上のメディアを運営しております。

『RBB TODAY』と『レスポンス』は日本国内の主だったポータルサイトのすべてに情報の配信を行っています。これにより『RBB TODAY』と『レスポンス』に掲載されたニュース記事は国内インターネットユーザーの90%以上に行き渡るほどの影響力を持ち、日本最大級の専門ポータルサイトとして、業界における確固とした地位を確立しております。

IRI-CTは、平成17年9月30日に、自動車及びIT業界を中心に商品企画、デザイン調査、顧客満足度調査、また市場調査をベースにしたコンサルティング事業を展開している株式会社イード（イード）の第三者割当増資の引受けを行い、イードを子会社化いたしました。

### ■株式会社プロデュース・オン・デマンド

株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによる大容量・高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。ブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoDは韓国ドラマや東北楽天ゴールデンイーグルスの試合中継等のエンタテインメント・コンテンツの他、一般企業のPR、IR、eラーニング等の配信も行っております。加えて、平成17年4月から株式会社USENが事業展開を開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」の配信プラットフォーム提供も行っており、同サービスが平成17年12月末において登録会員数500万人を突破する等、急激に成長していることが、PoDの業績に大きく寄与しております。

### IPプラットフォーム事業

#### ■株式会社IRIユビテック

IPプラットフォーム事業の中核である株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”を行っている「技術型ベンチャー」企業です。主としてイメージングテクノロジーを活用したデジタル情報家電向け映像エンジン、及びセンシングテクノロジーを活用したATM（オートマティックテラマシーン、現金自動預払機）端末等の主要モジュールの設計・開発から製造を行っています。IRIユビテックでは、プロジェクターや薄型テレビなどの映像を美しく見せるための重要な役割を果たしている映像エンジンシステムの開発で培った高度な映像技術を保有している他、組込み系のセンシング技術、セキュリティ技術においても豊富な経験とノウハウを蓄積しております。また、IRIユビテックの研究開発部門であるユビキタス研究所が保有するIPネットワークの設計・構築技術と高信頼なネットワークの運用技術を活かすべく、株式会社YOZAN（YOZAN）が進めるWiMAX無線ブロードバンドネットワークへ技術支援を実施するなど、積極的な事業展開を図っております。

IRIユビテックの部門別における事業概況は、次の通りであります。

映像事業においては、シャープ株式会社向けの量産案件が大幅に減少しましたが、デジタル家電向けのハードウェア開発及びファームウェア開発案件の受注が堅調に推移いたしました。さらに平成17年10月にはフルスペックハイビジョン対応オリジナル映像エンジンモジュール「UBIRIS（ユビリス）」（商標登録出願中）の製品開発を行い、受注拡大に注力しております。既にメーカー数社からの引き合いをいただき、量産への展開が期待されます。画像事業においては、既存のセンシングモジュールの生産に加え、医療用のセンシングモジュールやバイオメトリクス（生体認証）を活用



したセンシングモジュール等の新製品の開発に注力いたしました。モバイル・ユビキタス事業につきましては、携帯電話評価業務の受注が順調に拡大したことに加え、前述の「WiMAX」の支援事業において、YOZANへのネットワーク設計及び構築のコンサルティング業務を順調に受注いたしました。なお、YOZAN WiMAXサービスは予定通り平成17年12月25日よりサービスインしております。

財務面では、前述した次世代無線ブロードバンド「WiMAX」事業の共同推進を目的に、平成17年7月に、当社、IRIユビテック、YOZANの3者の間で資本業務提携を締結いたしました。具体的には当社が、YOZANの発行済株式総数の1.52%に相当する15,643株の普通株式を取得し、一方YOZANに対して当社が保有するIRIユビテック株式のうち、IRIユビテックの発行済株式総数の1.31%に相当する228株の普通株式を譲渡いたしました。この資本提携を行うことで、YOZANが進めているWiMAX通信サービス事業においてYOZANと当社グループが業務提携を行い、当社グループの持つ日本初の商用IXであるJPIXの企画・設立・運用を通じて獲得したインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に対する中立的な立場、インターネット業界における確固とした技術力と影響力及び組み込み技術におけるノウハウを提供していくことで、質の高いサービス提供を目指してまいります。

### ■ファイバーテック株式会社

当社の完全子会社であるファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに主として極細径内視鏡分野を中心に医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業で、外径1mm以下の極細径内視鏡の開発・製造・販売を主力事業としております。当該中間連結会計期間においては主力である極細径内視鏡の販売が引き続き国内、海外とも好調に推移し、特に循環器内科領域でのファイバーテックの血管内視鏡の使用量が増加しております。ま

たこれに付随してディスポーザル製品の売上も順調に伸びてきております。またレーザーを用いた癌治療における診断装置の開発を開始する等、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードとする新たな機器の開発を進めております。

### IPエンタープライジング事業

#### ■株式会社アイ・エックス・アイ

当社は、平成17年8月15日に公開買付けにより、東京証券取引所市場第2部及び大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へともに上場（注：平成18年1月11日に、大証ヘラクレス市場については上場廃止申請を行い、平成18年2月12日に、ヘラクレス市場の上場廃止等及び制度信用銘柄の選定取消となりました。）しております株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）の発行済株式総数の53.01%を取得（平成17年12月末現在発行済株式総数に対する所有割合は52.48%）し、連結子会社といたしました。

地理情報システム（GIS）技術を核とした情報システムの企画・設計・開発事業を営むIXIと当社グループの有する経営資源を組み合わせることによって、位置情報、時間情報、空間情報を活用した分散拠点向けソリューションを展開する「IPエンタープライジング事業」を新たに創設いたしました。GISによるエンタープライズ市場を開拓することで、更なる売上高の増加と利益率の向上を図ってまいります。

このIPエンタープライジング事業の中核となるIXIは、企業収益の改善と共に設備投資の緩やかな増加を背景に、総合的な営業対応による全体契約（コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用などを含めたサービス）の提供を進め、特に得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移し、またこれに伴い情報機器販売及び工事事業も順調に伸びました。



# 会社の概況（平成17年12月31日現在）

## 会社概要

|                                            |                                 |                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立<br>商<br>資<br>本<br>額<br>（<br>千<br>円<br>） | 立<br>金<br>額<br>（<br>千<br>円<br>） | 平成8年12月9日<br>株式会社インターネット総合研究所<br>9,426,000,000円<br>34名（男性27名 女性7名）<br>東京都新宿区西新宿一丁目26番2号<br>IRI USA, Inc.<br>115 East 57th Street, 11th floor<br>New York, NY 10022 |
| 従業員数                                       | 34名                             |                                                                                                                                                                    |
| 海外事業所                                      |                                 |                                                                                                                                                                    |
| 役員                                         |                                 |                                                                                                                                                                    |

| 地 位          | 氏 名   | 担当または主な職業                                    |
|--------------|-------|----------------------------------------------|
| 代表取締役<br>所 長 | 藤原 洋  | 最高経営責任者                                      |
| 取 締 役        | 吉田 敦男 | 最高財務責任者<br>財務担当兼経理担当兼総務人事担当                  |
| 取 締 役        | 中川美恵子 | コーポレートガバナンス担当兼CPO                            |
| 取 締 役        | 西野 大  | IX技術戦略担当兼CIO                                 |
| 取 締 役        | 金木 良道 | 事業開発担当                                       |
| 取 締 役        | 木下 真希 | モバイル技術担当兼国際戦略担当                              |
| 取 締 役        | 宮川 洋  | 株式会社アイ・アール・アイ・エクス・アイ コーポレートガバナンス担当兼CPO 代表取締役 |
| 取 締 役        | 嶋田 博一 | 株式会社アイ・エックス・アイ 代表取締役社長                       |
| 取 締 役        | 中村 修  | 慶應義塾大学 助教授                                   |
| 取 締 役        | 清水 英一 | 日本ルーセント・テクノロジー株式会社 取締役会長                     |
| 常勤監査役        | 石田 晴久 |                                              |
| 監 査 役        | 小林 稔忠 | 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役                            |
| 監 査 役        | 千葉 哲範 | 株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役                          |
| 監 査 役        | 高橋 利之 | 株式会社ブロードバンドタワー 常勤監査役                         |

## 企業結合の状況

- 1）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
- 子 会 社 数.....21社（うち連結適用会社数は20社）
- 関 連 会 社 数.....8社（うち持分法適用会社数は8社）

### 2）重要な子会社等

| 会 社 名                          | 資本金（百万円） | 当社の議決権比率（％）（注）1 | 主要な事業内容                                     |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------------------------------------------|
| 株式会社ブロードバンドタワー                 | 2,215    | 45.88（注）2       | インターネット・データセンター事業、ブロードバンドコンテンツ制作・配信事業等      |
| 株式会社アイ・エックス・アイ                 | 1,637    | 52.58           | 各種通信情報システム導入に関するコンサルタント等                    |
| 株式会社IRIユビテック                   | 832      | 80.71           | デジタル情報家電向け映像エンジン、ATM端末等の主要モジュールの設計・開発・製造事業等 |
| 株式会社IRIコミュニケーションズ              | 693      | 69.70           | ネットワークインテグレーション事業、ブロードバンド通信事業、ネットワーク運用監視事業等 |
| ファイバータック株式会社                   | 424      | 100.00          | 極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業                        |
| 株式会社アイ・アール・アイ<br>コマースアンドテクノロジー | 595      | 77.02           | インターネット上でのメディア事業及びそれに関連するシステム設計・開発事業        |
| 株式会社プロデュース・オン・デマンド             | 187      | 44.53           | ストリーミング配信事業                                 |

（注）1 比率は当社の議決権の割合  
2 平成17年12月31日現在の株式会社ブロードバンドタワーの株主名簿における当社の議決権比率は46.67%であります。

## 株式の状況

| ① 会社が発行する株式の総数                                              | 1,347,840株  |          |
|-------------------------------------------------------------|-------------|----------|
| ② 発行済株式の総数                                                  | 474,891.49株 |          |
| ③ 株 主 総 数                                                   | 21,198名     |          |
| ④ 大 株 主                                                     |             |          |
| 株 主 名                                                       | 持株数（株）      | 議決権比率（％） |
| 藤 原 洋                                                       | 67,663（注）   | 14.25    |
| ヤ フ ー 株 式 会 社                                               | 37,648      | 7.93     |
| キ ャ ノ ン 株 式 会 社                                             | 19,800      | 4.17     |
| バンクオブニューヨーク・シーエム<br>クライアントアカウンツ・アイエス・ジー<br>常任代理人 株式会社東京三菱銀行 | 17,401      | 3.67     |
| 大 和 田 廣 樹                                                   | 9,078       | 1.91     |
| 河 端 繁                                                       | 7,599       | 1.60     |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                         | 7,192       | 1.51     |
| 大阪証券金融株式会社（業務口）                                             | 6,529       | 1.38     |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                                             | 4,555       | 0.96     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投信口）                                     | 3,805       | 0.80     |

（注）藤原洋氏の持株数のうち、40,000株がベアスターンズアンドカンパニーに開設されたカストディアン名義口座に預託されております。当該預託株式については、平成17年12月31日現在、Stanfield Financial Inc.が貸株として27,833株使用しており、残り12,167株について、ベアスターンズアンドカンパニーが実質株主名簿上の株主となっております。ただし、この12,167株は藤原洋氏の預託株式として、同氏が実質所有しているため、上記藤原洋氏の持株数には、12,167株を算入し、ベアスターンズアンドカンパニーを大株主から除外しております。

## 株主メモ

|             |                                                                                                                        |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期       | 毎年 6 月30日                                                                                                              |
| 定時株主総会      | 毎年 9 月中                                                                                                                |
| 基 準 日       | 毎年 6 月30日<br>その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して設定します。                                                                     |
| 名義書換代理人     | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                          |
| 同 事 務 取 扱 所 | 〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話0120-232-711（フリーダイヤル）                                       |
| 同 取 次 所     | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国各支店                                                                                  |
| 公 告 掲 載 URL | <a href="http://www.iri.co.jp/">http://www.iri.co.jp/</a><br>(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。) |
| ホ ー ム ペ ー ジ | <a href="http://www.iri.co.jp/">http://www.iri.co.jp/</a>                                                              |

### 【お知らせ】

○UFJ信託銀行株式会社は、合併により、平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社になりました。

#### ○株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、インターネットのアドレスは、平成17年10月1日より変更になっておりますので、ご注意ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）  
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。